



## 2025年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月11日

上場会社名 アステナホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 8095 URL https://www.astena-hd.com  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬戸口 智  
問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 上山 勇 TEL 03-3279-0481  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年11月期第1四半期の連結業績（2024年12月1日～2025年2月28日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期第1四半期	14,334	6.8	1,032	127.1	1,042	117.1	505	102.6
2024年11月期第1四半期	13,426	5.0	454	—	480	—	249	—

(注) 包括利益 2025年11月期第1四半期 279百万円 (△40.9%) 2024年11月期第1四半期 472百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年11月期第1四半期	12.55	—
2024年11月期第1四半期	6.32	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年11月期第1四半期	62,231	25,213	40.3	622.49
2024年11月期	64,595	25,302	39.0	625.15

(参考) 自己資本 2025年11月期第1四半期 25,058百万円 2024年11月期 25,165百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年11月期	—	9.00	—	9.00	18.00
2025年11月期	—	—	—	—	—
2025年11月期（予想）	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年11月期の連結業績予想（2024年12月1日～2025年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	30,000	6.8	700	△48.0	700	△49.1	430	△39.0	10.68
通期	63,000	8.6	2,000	△29.0	2,000	△28.7	1,100	—	27.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年11月期1Q	40,982,832株	2024年11月期	40,982,832株
② 期末自己株式数	2025年11月期1Q	728,000株	2024年11月期	727,248株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年11月期1Q	40,255,384株	2024年11月期1Q	39,494,831株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予測等の前提に基づいて作成したものであり、実際の実績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細につきましては、添付資料の「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

（金額の表示単位の変更について）

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(会計方針の変更に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	10
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2024年12月1日~2025年2月28日)における我が国経済は、経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境も改善され、緩やかな回復が続いております。一方で、欧米における金利の高止まり、中国の不動産市場の停滞及びアメリカの政策動向等による海外景気の下振れ要因で、先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループでは、2030年11月期に向けた中長期ビジョン及び2027年11月期に向けた中期経営計画を推進し、更なる成長と企業価値の向上を目指す事業の運営を行ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間では、ファインケミカル事業において受託製造・自社品製造が好調であったこと、HBC・食品事業において輸入化粧品の販売が好調だったことなどにより、売上・利益とも伸長いたしました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は143億3千4百万円(前年同期比6.8%増)、営業利益は10億3千2百万円(同127.1%増)、経常利益は10億4千2百万円(同117.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億5百万円(同102.6%増)となりました。

次にセグメントの概況につきご報告申し上げます。

#### ファインケミカル事業

医薬品開発エコシステム部門では、CMC事業において、大手新薬メーカー、ベンチャー企業やジェネリックメーカーへの営業活動を行い、新規案件の獲得に注力いたしました。また、マイクロ電子回折装置(MicroED)関連の受注拡大に努め、順調に推移いたしました。ペプチド・核酸領域においても、存在感を示す海外のグローバルメガファーマ等から中分子原薬のプロセス開発案件の受注拡大に努めました。一方で、受注済み案件の中断・中止の影響もあり、売上は低調に推移いたしました。経費削減効果もあり、利益は好調に推移いたしました。

医薬品原料プラットフォーム部門では、商社事業において、付加価値の高い輸入原薬、新薬向け医薬中間体の販売に注力しつつ、安定した事業基盤を持つ国内B&S(Buy-Sell)が計画通り進展いたしました。結果として、売上は低調に推移した一方で、利益は好調に推移いたしました。

医薬品CDMO部門では、CMO事業において、受託製造は、概ね計画通り進展し、売上は順調に推移いたしました。自社品製造事業では、新規案件は順調に進展したものの、販売時期が後ろ倒しとなった影響を軽減すべく、既存製品の販売強化に努めました。その結果、売上・利益とも好調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は56億1千4百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益は3億6千5百万円(同424.8%増)となりました。

#### HBC・食品事業

食品原料部門では、機能的表示食品に対する不安の広がりが一巡したことによる、需要回復の動きもあり、売上・利益とも堅調に推移いたしました。

化粧品原料部門では、企画・インサイドセールス機能の強化により、顧客対応力と営業効率が向上した結果、売上・利益とも堅調に推移いたしました。

化粧品製販部門では、新たな取り組みに向けた経費の増加がありましたが、輸入化粧品「Torriden(トリデン)」の販売が伸長したことにより、売上・利益ともに順調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は36億7千4百万円(前年同期比23.3%増)、営業利益は2億8百万円(同227.2%増)となりました。

#### 医薬事業

医薬品部門では、一部の製品において原料不足などにより供給停止が発生しておりますが、選定療養の影響により、ルリコナゾール「イワキ」軟膏・クリームやベタメタゾン吉草酸エステル軟膏・ローション等の販売が好調であったため、売上は順調に推移いたしました。

美容医療部門では、ナビジョンブランドにおいて、一般向け「NAVISION」シリーズの一部商品が順次終売を迎えておりますが、医療機関向け「NAVISION DR」シリーズが伸長し、順調に推移いたしました。また、2024年12月より取り扱いを開始いたしましたイルセラブランドについても、売上は順調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は28億2千7百万円(前年同期比17.8%増)、営業利益は3億5千5百万円(同98.5%増)となりました。

#### 化学品事業

表面処理薬品部門では、収益力の更なる向上を目指して、高付加価値製品として「微細配線形成用薬品」「受動部品向けめっき薬品」「半導体電極形成用薬品」の販売促進活動に注力いたしましたが、海外主要市場の韓国・台湾・中国も景気回復の動きが鈍く、電子部品市場は好調であったものの、プリント基板と半導体市場については概ね横ばいで推移いたしました。

表面処理設備部門では、受注案件の納品が順調に進んだ結果、売上は堅調に推移いたしました。プリント基板市場が低迷する中、お客様からの納期に関する問い合わせも活発化してきており、需要回復に向けた動きも期待されます。

以上により、当事業全体の売上高は22億9百万円（前年同期比12.7%減）、営業利益は1億3千5百万円（同0.1%減）となりました。

#### その他事業

その他事業では、石川県奥能登地域における社会課題解決を目的とした「ソーシャルインパクト事業」を企画・運営しております。

ヘルスケア部門では、「農業×ヘルスケア」を軸としたブランド「N A I A」を展開しており、ブランド刷新に向けたプレス向け発表会等のPR活動を推進いたしました。新製品として、能登の自然素材と科学的知見を融合した商品ラインナップを拡充いたしました。また、農業事業については、能登半島地震の影響を受けたものの、石川県や地元自治体との連携を進めながら、事業の継続と拡大を推進いたしました。その結果、売上は堅調に推移した一方で、積極的なPR活動等による経費の増加もあり、利益は低調に推移いたしました。

地方創生部門では、ふるさと納税事業において、自治体やゴルフ場等での現地決済型サービスの導入件数が増加したことにより、売上は順調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は8百万円（前年同期比86.8%増）、営業損失は5千7百万円（前年同期は2千9百万円の営業損失）となりました。

## (2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産622億3千1百万円（前連結会計年度末比23億6千3百万円減）、負債合計370億1千8百万円（同22億7千4百万円減）、純資産252億1千3百万円（同8千9百万円減）となりました。

総資産の減少の主な理由は、現金及び預金の減少2億3千3百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少15億1千8百万円、商品及び製品の増加6億7千2百万円、仕掛品の減少1億9千3百万円、投資有価証券の減少2億4千4百万円等によるものです。負債合計の減少の主な理由は、支払手形及び買掛金の減少7億5百万円、電子記録債務の減少8億8百万円、短期借入金の増加22億9千3百万円、未払費用の減少8億4千6百万円、未払法人税等の減少3億5千7百万円、長期借入金の減少4億1千9百万円等によるものです。純資産の減少の主な理由は、その他有価証券評価差額金の減少1億8千7百万円、利益剰余金の増加1億1千4百万円等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間において、売上高につきましては2025年1月14日に公表いたしました連結業績予想に概ね沿って推移いたしました。営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、ファインケミカル事業において受託製造・自社品製造が好調であったこと、HBC・食品事業において輸入化粧品の販売が好調だったことなどにより、予想を大きく上回りました。

第2四半期連結累計期間においては、研究開発費や人件費など更なる成長に向けた費用に加え、ブランド力強化を目指した広告宣伝を積極的に行うことも検討しております。そのため、第2四半期連結累計期間につきましては、当第1四半期連結累計期間と比較すると、利益水準が一定程度低下することが予想されます。

以上を踏まえ、2025年11月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2025年1月14日公表の連結業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載している業績予想等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,101	5,867
受取手形、売掛金及び契約資産	16,703	15,184
電子記録債権	4,643	4,779
商品及び製品	6,136	6,809
仕掛品	1,866	1,672
原材料及び貯蔵品	2,403	2,553
その他	1,295	1,256
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	39,141	38,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,560	10,569
減価償却累計額	△6,723	△6,804
建物及び構築物 (純額)	3,837	3,765
機械装置及び運搬具	10,994	11,002
減価償却累計額	△9,045	△9,112
機械装置及び運搬具 (純額)	1,949	1,889
土地	2,447	2,448
その他	4,809	4,967
減価償却累計額	△3,390	△3,475
その他 (純額)	1,418	1,491
建設仮勘定	2,266	2,171
有形固定資産合計	11,920	11,765
無形固定資産		
のれん	3,752	3,682
技術資産	439	430
顧客関連資産	1,617	1,566
その他	1,085	1,029
無形固定資産合計	6,893	6,708
投資その他の資産		
投資有価証券	4,137	3,892
退職給付に係る資産	1,071	1,072
その他	1,454	700
貸倒引当金	△23	△24
投資その他の資産合計	6,639	5,641
固定資産合計	25,453	24,115
繰延資産		
創立費	0	0
繰延資産合計	0	0
資産合計	64,595	62,231

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,256	8,551
電子記録債務	4,339	3,531
短期借入金	11,390	13,684
未払費用	3,166	2,320
未払法人税等	732	374
賞与引当金	684	560
製品保証引当金	58	49
災害損失引当金	14	9
その他	2,260	1,615
流動負債合計	31,903	30,696
固定負債		
長期借入金	3,445	3,025
繰延税金負債	909	242
株式報酬引当金	105	105
退職給付に係る負債	2,403	2,435
その他	526	513
固定負債合計	7,389	6,322
負債合計	39,293	37,018
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,605	4,605
資本剰余金	6,320	6,320
利益剰余金	12,229	12,344
自己株式	△255	△255
株主資本合計	22,900	23,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,388	1,201
繰延ヘッジ損益	△2	△1
為替換算調整勘定	319	302
退職給付に係る調整累計額	560	540
その他の包括利益累計額合計	2,265	2,043
非支配株主持分	136	154
純資産合計	25,302	25,213
負債純資産合計	64,595	62,231

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)
売上高	13,426	14,334
売上原価	9,174	9,287
売上総利益	4,252	5,046
販売費及び一般管理費	3,797	4,014
営業利益	454	1,032
営業外収益		
受取利息及び配当金	24	26
為替差益	0	1
持分法による投資利益	—	1
その他	37	31
営業外収益合計	61	60
営業外費用		
支払利息	15	28
持分法による投資損失	9	—
その他	10	22
営業外費用合計	35	50
経常利益	480	1,042
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	—	8
特別利益合計	0	10
特別損失		
固定資産処分損	18	3
投資有価証券評価損	50	—
災害による損失	17	—
減損損失	—	68
特別損失合計	87	71
税金等調整前四半期純利益	393	980
法人税、住民税及び事業税	117	269
法人税等調整額	26	209
法人税等合計	144	479
四半期純利益	248	501
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	249	505

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)
四半期純利益	248	501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	227	△187
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	3	△16
退職給付に係る調整額	△8	△20
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	223	△222
四半期包括利益	472	279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	473	282
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)
減価償却費	485百万円	506百万円
のれんの償却額	69	69

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年12月1日 至2024年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファイン ケミカル	HBC・ 食品	医薬	化学品	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	5,512	2,980	2,399	2,529	13,422	4	13,426	—	13,426
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	371	14	100	19	505	—	505	△505	—
計	5,883	2,994	2,499	2,548	13,927	4	13,931	△505	13,426
セグメント利益 又は損失(△)	69	63	178	135	448	△29	418	35	454

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に地方創生に関連する事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額35百万円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営管理料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年12月1日 至2025年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファイン ケミカル	HBC・ 食品	医薬	化学品	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	5,614	3,674	2,827	2,209	14,325	8	14,334	—	14,334
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	127	18	90	0	236	0	236	△236	—
計	5,742	3,692	2,917	2,209	14,562	8	14,571	△236	14,334
セグメント利益 又は損失(△)	365	208	355	135	1,065	△57	1,007	24	1,032

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に地方創生に関連する事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額24百万円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営管理料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるために、全社費用の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益の算定方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	ファイン ケミカル	HBC・ 食品	医薬	化学品	その他	調整額	合計
減損損失	68	—	—	—	—	—	68

(重要な後発事象)

該当事項はありません。